全市連時報
発行所
一般社団法人
全日本木材市場連盟
編集・発行人　柱本　修
東京都文京区後楽1-7-12
〒112-0004 林友ビル６階
電話 03（3818）2906
FAX 03（3818）2907
毎月１回１日発行
定価・年3,000円
（会員は会費に含まれています。）

■国産材の安定供給体制構築に向けた中央需給情報連絡協議会が開催

令和８年度の第１回国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会（座長　藤掛一郎　宮崎大学教授）が９月30日にウエブ会議により開催された。川上から川下にわたる多数の林業、木材産業、住宅建築、行政等の関係者の参加のもと、「木材需給の動向と見通し」及び「木材の合理的な価格形成に向けて」について、情報提供と意見交換が行われた。

議題１「木材需給の動向と見通し」について、林野庁及び川上・川中・川下の業界団体から情報提供を行った。その後、議題２「木材の合理的な価格形成に向けて」について、林野庁、全国木材組合連合会、全国森林組合連合会、全国木造住宅機械プレカット協会、公正取引委員会から情報提供を行った。また、各議題において、意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。

＜主な発言＞

（１）議題１について

（需給動向全般）

・住宅着工戸数は、前年度比微増だが、金利上昇前の駆け込み需要との見方もあり、資材費の高騰も相まって今後の動向は不透明。

・非住宅の木造建築は、一般流通材を使った低層の非住宅や集合住宅などが多数建てられるようになると需要の喚起に大きな役割を果たす。

・非住宅は今後、混構造が増えることも考えられるので、統計的な整理も必要。

・スギの価格は丸太、製品とも安定している地域が多いが、一部地域では長雨で丸太生産が制限され、価格が上昇している地域も見られる。

・ヒノキ原木価格は年明け以降、西日本から東日本にかけて下がっており、これは住宅着工の減少が影響していると推測。住宅価格が高騰する中、ヒノキのような木材価格が高いものは需要が減っているのではないか。

・原木出材について、梅雨の影響により共販所の原木入荷が減少。また、熊本地震の被害が出材に影響することを懸念。

・合板については、中東情勢による影響が懸念されていた接着剤の確保について、現在では落ち着いている。しかし、資材費は高騰しており、合板の生産環境は厳しい状況。

・今年度から始まった需給見通しアンケートについては大変重要な取組。地域ごとに分析することも効果的。

・原木輸出は前年比微増。また、バイオマス燃料用材については、全国的に不足感がある状況。

（輸入材や他資材との価格差）

・木材輸入量は、北米材が低位で推移、欧州材はラミナ材が昨年度より増加。

・輸入材からスギ製材への代替が進んでいるにもかかわらず、スギ製品価格は依然として輸入材価格より低く、その要因が性能差ではなく慣習的なものであれば、改善の余地がある。

・輸入材との価格差の要因については、ＪＡＳ製品であるかどうかといった点も考えられるのではないか。

・他資材と比べて木材製品の価格の上昇幅は小さいのではないか。部材や樹種、生産される地域などの視点で分析することが重要。

（熊本地震関係）

・熊本地震による大型製紙工場被災の影響については、県内のチップ工場では丸太の受入れ制限は行っていない状況。一方、製紙用チップを県外へ振替輸送しているため、運送費の負担が増加している。

（２）議題２について

（業界団体の取組）

・全国木材組合連合会では、令和７年12月に適正取引推進ガイドラインを踏まえて作成した自主行動計画をサプライチェーン全体へ広げるため、全国森林組合連合会と連携し、建築関係団体に対し、計画の周知と取引適正化に向けた取組への協力依頼を実施。また、価格転嫁を進める上で、消費者の理解も重要な視点であると認識。

・全国森林組合連合会については、本年２月に自主行動計画を作成し、会員への指導を実施。原木から製品までの価格転嫁を進め、山側への利益還元を目指す。

・全国木造住宅機械プレカット協会では、会員へのガイドラインの周知と合わせて、総会において、価格転嫁・取引適正化の実現に向けて、今後の取引に当たっては加工費と資材費、物流費を区分した価格を設定することなどの決議を採択。広報紙等で繰り返し周知を実施。

（公正取引委員会からの情報提供）

・公正取引委員会では、１月に施行された取適法について周知を進めるとともに、取適法対象外となる取引についても、独占禁止法において、優越的地位濫用ガイドラインの改定、支払告示の制定、物流特殊指定の改正、知財取引指針の策定など、必要なルールを整備。

（その他）

・トラック２法の施行により、運送委託は適正原価を下回らないようにすることとされた。現在、国において詳細な運用を検討中であり、今後留意する必要あり。

・適正な取引を進めるためには、受注者にとって不利益・不合理な取引実態の情報について、網羅的に収集することが重要。

・木材購入時に森林育成コストが考慮されていないことについては、丸太取引の場合と製品取引の場合とを分けて分析してみることも、原因分析につながるのではないか。

（３）その他

（国土交通省からの情報提供）

・住生活基本計画を3月に閣議決定し、木材利用が少ない中高層も含めて、住宅全般での木材利用を推進していくことを位置付けている。
・今後ライフサイクルカーボン評価制度の施工に向けて、木材を含めた建材の環境性能がきちんと評価され、活用が進むように環境を整えていく。

■木材需給見通しアンケート

林野庁は本年6月に木材サプライチェーンの各段階における事業者に対して行った「木材需給見通しアンケート」をとりまとめ、中央需給情報連絡協議会において公表した。

原木生産・原木流通については、原木供給量・原木仕入量・原木販売量はいずれも現在「減少」が「増加」を上回るが、3か月後、6か月後は「増加」が「減少」を上回る見通し。製品加工・製品流通については、原木仕入量・製品出荷量・製品仕入量・製品販売量はいずれも「減少」が「増加」を上回っており、3か月後、6か月後も同水準で推移する見通し。プレカットについては。製品入荷量・製品販売量ともに現在は「増加」が「減少」を上回るが、3か月後は「減少」の割合が増えていき、6か月後にかけて「減少」が「増加」を上回る見通しとなった。

（参考）木材需給の現状と今後の見通し（数量、全国）

		回答数	現在（令和８年６月）の状況				３か月後（令和８年９月）の見通し				６か月後（令和８年12月）の見通し				
			増加（%）	変わらない（%）	減少（%）	増加－減少（%ポイント）	増加（%）	変わらない（%）	減少（%）	増加－減少（%ポイント）	増加（%）	変わらない（%）	減少（%）	分からない（%）	増加－減少（%ポイント）
原木生産	原木供給量	346	22	46	32	-10	31	59	10	21	40	38	9	13	31
原木流通	原木仕入量	46	26	24	50	-24	35	52	13	22	59	15	11	15	48
	原木販売量		22	33	46	-24	33	63	4	28	54	15	9	22	46
製品加工	原木仕入量	270	21	43	36	-16	17	59	24	-7	19	36	21	24	-2
	製品出荷量		21	45	34	-13	15	61	23	-8	13	36	23	28	-9
製品流通	製品仕入量	136	18	48	34	-16	16	59	25	- 9	13	37	23	27	-10
	製品販売量		22	38	40	-18	18	48	35	-17	13	29	24	33	-11
プレカット	製品入荷量	52	29	56	15	13	21	63	15	6	12	46	21	21	-10
	製品販売量		35	48	17	17	31	54	15	15	12	42	21	25	-10

（参考）木材需給の現状と今後の見通し（価格、全国）

		回答数	現在（令和８年６月）の状況				３か月後（令和８年９月）の見通し				６か月後（令和８年12月）の見通し				
			上昇（%）	変わらない（%）	下落（%）	上昇－下落（%ポイント）	上昇（%）	変わらない（%）	下落（%）	上昇－下落（%ポイント）	上昇（%）	変わらない（%）	下落（%）	分からない（%）	上昇－下落（%ポイント）
原木生産	原木販売価格	346	11	65	24	-14	9	82	10	-1	14	43	5	37	9
原木流通	原木仕入価格	46	15	39	46	-30	24	72	4	20	33	28	0	39	33
	原木販売価格		17	35	48	-30	20	78	2	17	39	22	0	39	39
製品加工	原木仕入価格	270	33	59	8	26	30	68	2	28	30	40	2	28	27
	製品出荷価格		26	70	4	21	17	79	3	14	20	47	5	28	15
製品流通	製品仕入価格	136	75	24	0	74	62	37	2	60	44	26	2	29	42
	製品販売価格		58	40	2	56	50	46	4	46	33	29	2	36	31
プレカット	製品入荷価格	52	71	27	2	69	52	46	2	50	44	33	2	21	42
	製品販売価格		52	42	6	46	46	48	6	40	33	37	6	25	27

■近畿中国地区需給情報連絡協議会を開催

令和８年10月19日に国産材の安定供給体制の構築に向けた近畿中国地区需給情報連絡協議会（会長 伊藤正雄（株）大阪木材相互市場社長、事務局 西垣林業（株））が開催された。座長は坂野上なお京都大学講師が務めた。山側から住宅業界に至るまでの多数の企業、団体、行政機関が出席し、「木材需給の動向と見通し」と「合理的な価格形成に向けて」について意見交換を行った。

開会の挨拶で伊藤会長は、本日は普段なかなか一同に会することのできない異なる立場の皆様が集まる貴重な機会、現場で感じておられることや課題について率直なご意見をお聞かせくださいと述べた。

「木材需給の動向と見通し」では、林野庁木材産業課尾近茂課長補佐からの木材の需給動向や需給見通しなどの情報提供に続いて意見交換を行った。原木の価格については、スギの価格は安定しており、ヒノキの価格が下がったためスギの出材が増えた。ヒノキの出材が減り足りなくなったところもある。岡山県では7月ころからヒノキの価格が回復してきているなどの声が聞かれた。

木材チップの需給については、バイオマス発電の需要が増加し燃料用チップの価格が上がっている。燃料用チップの市場価格は上がっているがフィット制度の価格は固定されている。パルプ用チップの価格は横ばいで、今後は九州地区のチップがどの程度関西や中国地方に来るのか、円安や船の輸送コストなどによる需給バ

ランスをみているなどの意見が出された。

苗木の生産については、裸苗の生産者が減少しているので今後はコンテナ苗の生産体制を整えていくとの声が聞かれた。

川中の加工業からは、合板については、需要に合わせて生産しており、原木と製品の在庫は落ち着いている。製材・集成材については、円安が定着し、欧州材から国産材へのシフトが進んでいる。製材品の販売については、中国産のポプラＬＶＬの販売量が増えている、一部の外材は先物価格が下がっているなどの意見が出された。

プレカットについては、建築確認申請に時間がかかったことやナフサ不足の問題が解消しつつある。住宅着工戸数の減少により受注競争がより厳しくなっている、他方、非住宅の物件が出てきているのでこれに向けた対応に取り組んでいるなど。

住宅業界からは、住宅着工戸数は前年並みだが、今年に入り受注が落ち込んでいるので今後の見通しは厳しい。住宅会社や住設のメーカーも撤退しているところがある。木造住宅の割合は維持しているが着工戸数は減少している。リフォームや非住宅で木造に期待している。資材については発注した材料はほぼ入るようになってきた。木造住宅を活性化するように努めている。これまで輸入材に頼っていたが国産材利用を促進するよう取り組んでいるなどの意見があった。

「合理的な価格形成に向けて」では、林野庁より、国産材への転換が進んでいるが、木材製品の取引時に森林の育成コストはほとんど意識されておらず、持続的な木材供給に支障をきたす恐れがある。持続的な林業経営の実現に向けて売り手と買い手の双方が木材の価値や生産コストを認識して合理的な価格形成を進めていくことが重要。また、林野庁では、昨年12月に「適正取引推進ガイドライン」を策定し、商習慣の見直しを進めているところ、これに基づき、全木連、全森連も自主行動計画を策定して取組を進めているなどの説明があった。

意見交換では、丸太の価格について、価格は需給により決まるもので、足りなくなると価格は上がる、価格が上がると生産を増やすというのが実情などの声が聞かれた。製材の販売については、長年にわたり欧州材が大きなシェアを占める中で過去には自社製品を安く売らざるを得ない状況があった、需要が供給を上回らないと適正な価格形成は難しい。住宅着工が減少傾向の中、公共建築物に期待している。３階建て以下の公共建築物でも木造はまだ少なく、木造化をさらに進めていくことが重要、ロードサイドの店舗などの木造化も重要などの意見が出された。

製材工場からは、製品の販売価格は運賃込みであり、関東や名古屋等への販売では、これらの地域から来たトラックの帰りの便を利用して輸送費を抑えているので、２年後に施行される見通しの法律で距離に応じた輸送価格が決められることに不安を感じている。プレカットについては、価格競争が非常に厳しいが、公共建築物の木造化に期待している。住宅販売では、どれだけ高いものがお客様にわたっているのかを伝えることが重要。需要が上がれば価格交渉しやすいなどの意見が出された。

■第43回木と暮らしのふれあい展開催

東京都と（一社）東京都木材団体連合会（庄司良雄会長）は10月24日（土）・25日（日）、都内江東区の木場公園イベント広場で「木と暮らしのふれあい展」を開催した。今年は「森を育てたい。だから木を使おう。受け継ごう。日本の文化、木の住まい。」がテーマ。雨交じりの中で開催された24日の式典は、森林慎介実行委員長の開会宣言で開会し、吉村恵一東京都産業労働局長と庄司良雄都木連会長の挨拶に続き、長崎屋圭太林野庁長官等が来賓祝辞を述べた。アルプホルンも演奏され、豊かな音色が参加者の耳を楽しませた。

イベント会場では、木材や森林に携わる多数の団体によるテントが張られ、多くの参加者が木に触れて作る木工教室や木工品・木製品の即売などが行われたほか、オリーブ等の苗木配布が行われ順番待ちする親子連れでにぎわった。東京都木材市場買方組合連合会と東京木材市場協会は協同で木製の踏み台づくりやマイ箸づくりの体験、まな板の即売等を行った。



会場の様子

■第71回全国優良木材展示会開催東京木材市場

(株) 野上製材所に東京都知事賞

東京都木材団体連合会(庄司良雄会長)と東京木材市場協会（飯島義雄会長）は10月1日（木）に、東京木材市場（株)(氏橋武史社長）において全国優良木材展示会を開催した。全優展は、昭和31年に開始され、今年で71回を迎える歴史ある展示会。

前日9月30日（水）に行われた審査会



競りの様子

においては、東京都木材団体連合会の岩間浩一事務局長の指導により12社から出品された製材品について、「寸法、技術、表示・結束、乾燥、出荷実績」等の項目について厳正な審査が行われ、特に品質に優れ、製材技術が高い製品が選ばれた。

表彰受賞者は以下のとおり。

①東京都知事賞：(株) 野上製材所

②東京都産業労働局長賞：本宮木材(株)、(株) 沓澤製材所、二宮木材 (株)、東北木材(株)、(株) 佐川産業、

③東京都木連会長賞：(株)ウッディーコイケ、影山木材 (株)、(有) 高林材木店、上大木材産業 (株)、(株) 佐川林業、

表彰式典の後は活発な競りが行われた。

■令和８年度 木材利用優良施設等コンクール受賞施設

木材利用推進中央協議会（会長 平方宏全木連会長）は、10月23日、木材会館（東京都江東区新木場）にて令和８年度「木材利用推進全国会議」を開催し、令和８年度の木材利用優良施設等コンクールの表彰を行った。優良施設部門では、内閣総理大臣賞、農林水産大臣賞等12施設、国産材利用推進部門では、農林水産大臣賞等６事業者の取組が表彰された。

○内閣総理大臣賞

日建設計 北海道オフィス（北海道札幌市）

［施設概要］

コロナ以降に行われた日建設計各拠点のワークプレイス再整備の一環として、北海道知事公館の森に面する敷地に北海道オフィスを新築計画した。

北海道の郷土樹種トドマツの発展的活用を社会課題と捉え、構造材としてのCLT、外装材、床、造作、家具など計３７９㎥を多様に活用し、新しい価値の物語をつくることを目指した。

また「創エネ」に頼らず高断熱や自然換気、井水熱・地中熱等の「省エネ」設計のみで北海道初のNearly ZEB認証を取得。将来ペロブスカイト太陽光電池の実装でZEB化を予定。

今後、運用で得た技術・実績と道産材活用の知見を社会へ発信していく。

施主 株式会社日建設計、設計 株式会社日建設計、施工 株式会社 大林組札幌支店、主要構造 木構造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造の混構造、延床面積



内閣総理大臣賞　日建設計 北海道オフィス

1，３８２㎡、主な使用樹種 トドマツ

○農林水産大臣賞

第一生命京橋キノテラス（東京都中央区）

［施設概要］

ウェルビーイングや「人に寄り添う」という第一生命の理念とサステナビリティを中高層木造ハイブリッドテナントオフィスとして具現化した。単なる環境負荷低減に留まらず、都市に温かみと生命力を与え、人々に新たな価値をもたらす挑戦でもある。

オフィスビルとして国内最大級の木材使用量（約1，１００㎥）を確保しながら、分散コア形式の採用により木造と鉄骨造の双方の強みを活かす40ｍ×17ｍの木質無柱空間を、また、地震力から解放された外周架構により木梁と鋼管柱で高い開放性をもつ窓廻りを実現した。



農林水産大臣賞　第一生命京橋キノテラス

施主 第一生命保険株式会社、設計 清水建設株式会社一級建築士事務所、施工 清水建設・日本建設共同企業体、主要構造 鉄骨造一部木造及び鉄筋コンクリート造、延床面積 １６，１５１㎡、主な使用樹種 スギ、カラマツ

■木材アドバイザー養成講習会開催のご案内

全市連では、木材を取り扱う方々等を対象に木の見分け方や基本的性質、木造建築に関する実践的な知識、日本の林業のほか環境問題や木材需給等の学んでいただくため、下記により木材アドバイザー養成講習会を開催します。皆様のご参加をお待ちしております。定員は東京会場が40名程度、大阪会場が40名程度で、日程は以下の通りです。

（東京会場）令和９年２月５日（金）９：30～17：20、２月６日（土）９：00～16：00（於）木材会館（東京都江東区新木場１-18-８）

（大阪会場）令和９年２月19日（金）９：30～17：20、２月20日（土）９：00～16：00（於）大阪木材仲買会館（大阪市西区南堀江４丁目18番10号）

受講料は、２５，０００円（受講料、テキスト代等を含む）

申し込みの受付は12月１日以降。

＜問合先＞（一社）全日本木材市場連盟 文京区後楽１-７-12 林友ビル

TEL０３-３８１８-２９０６

FAX０３-３８１８-２９０７